

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	慶應義塾大学		学長名	安西祐一郎	拠点番号	I21
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 ―ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して― Policy Innovation Initiative: Human Security Research in Japan and Asia					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 総合政策>(フィールドワーク)(ネットワーク)(地域安全環境)(グローバル市場環境)(持続型生活環境)					
3. 専攻等名	政策・メディア研究科 (政策・メディア専攻)					
4. 事業推進担当者	計 34 名					
ふりがなくローマ字) 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー)						
KOKURYO Jiro 國領 二郎	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	経営情報システム・経営学博士	拠点形成活動の統括			
U E Moriaki 大江 守之	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	人口学・都市工学・博士(工学)	当事者能力向上研究グループリーダー			
KOMAI Masaki 駒井 正晶	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	住宅政策・不動産学・経済学修士	当事者能力向上研究			
O TA Kikuko 太田 喜久子	健康マネジメント研究科(看護・医療・スポーツマネジメント専攻)教授	老年看護学・博士(看護学)	当事者能力向上研究			
INAMI Ichihiro 印南 一路	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	意思決定論・Ph.D.	当事者能力向上研究			
KATAOKA Masaki 片岡 正昭	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	地方政府論・データサイエンス・Ph.D.(政治学)	当事者能力向上研究			
KANEYASU Iwao 金安 岩男	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	環境情報社会論・地理学MA	当事者能力向上研究			
UMEGAKI Michio 梅垣 理郎	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	比較近代化論・Ph.D.(政治学)	アジア発ヒューマンセキュリティ研究グループリーダー			
KOJIMA Tomoyuki 小島 朋之	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	国際関係論・法学博士	アジア発ヒューマンセキュリティ研究 ※20.3.4死亡退職			
THIRIEMETEL Lynn ティースマイヤ、リン	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	開発論・ジェンダー論・Ph.D.	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
AUKI Setsuko 青木 節子	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	国際法・法学博士	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
WATANABE Yasushi 渡辺 靖	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	文化人類学・Ph.D.(社会人類学)	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
YAN Wanglin 嚴 網林	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	地理情報科学・博士(工学)	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
KASAHARA Toshiyuki 香川 敏幸	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	比較経済体制論・経済学修士	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
SHIRAI Sayuri 白井 早由里	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	国際金融論・Ph.D.(経済学)	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
KUSANO Atsushi 草野 厚	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	政策決定論・社会学博士	アジア発ヒューマンセキュリティ研究			
HIRATAKA Fumiya 平高 史也	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	社会言語学・言語政策・Ph.D.(文学)	つながり発見・構築方法論研究グループリーダー			
SHIOGAKI Jun 椎松 淳	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	言語政策・文学修士	つながり発見・構築方法論研究			
FUKAYA Masahiro 深谷 昌弘	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	ソシオセマンティクス・経済学修士	つながり発見・構築方法論研究			
KATO Fumitoshi 加藤 文俊	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)准教授	コミュニケーション論・Ph.D.	つながり発見・構築方法論研究			
TANAKA Shigenori 田中 茂範	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	認知言語学・Ph.D.(教育学)	つながり発見・構築方法論研究			
KUMAHARA Takeo 桑原 武夫	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	マーケティング・博士(社会学)	つながり発見・構築方法論研究			
OHYAMA Hiime 大岩 元	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	情報教育学・理学博士	つながり発見・構築方法論研究			
NAKAMURA Osamu 中村 修	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	計算機科学・博士(工学)	つながり発見・構築方法論研究			
TSUCHIYA Motohiro 土屋 大洋	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)准教授	国際関係論・博士(政策・メディア)	つながり発見・構築方法論研究			
OKABE Mitsuaki 岡部 光明	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)講師(非常勤) (19.9.14退職)	金融論・博士(政策・メディア)	総合政策学構築タスクフォースリーダー			
YANAGIMACHI Issao 柳町 功	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)准教授	現代韓国論・商学修士	グローバル市場環境/フィールドワーク ※18.3.31辞退			
WARAGAI Ikumi 粟谷 郁美	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)准教授	高級ヒューマンティ論・Ph.D.(文学)	グローバル市場環境/フィールドワーク ※18.3.31辞退			
KOJUNE Atsuyuki 小暮 厚之	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	統計学・リスク分析・Ph.D.(統計学)	グローバル市場環境/フィールドワーク ※18.3.31辞退			
KOSUMOTO Hiroyuki 楠本 博之	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)准教授	インターネット・博士(工学)	ネットワーク環境整備 ※18.3.31辞退			
MORINISHI Susachiro 森平 爽一郎	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	ファイナンス理論・Ph.D.(経済学)	ネットワーク・コーディネータ ※18.3.31辞退			
OKUDA Atsushi 奥田 敦	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	イスラーム法・法学修士	地域安全環境/フィールドワーク ※18.3.31辞退			
SAKAKI BARA Kiyonori 榊原 清則	政策・メディア研究科(政策・メディア専攻)教授	経営学・戦略論・博士(商学)	地域安全環境/ネットワーク ※18.3.31辞退			
HISATSUNE Setsuko 久常 節子	看護医療学部教授	看護政策・医学博士	持続型生活環境/ネットワーク ※17.3.31辞退			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年度(平成)	15	16	17	18	19	合計
交付金額(千円)	120,000	100,200	98,500	92,430 (9,243)	90,000 (9,000)	501,130

6. 拠点形成の目的

【**学問分野**】政策的課題を「ヒューマンセキュリティ」として性格づけることによって、従来の社会科学の縦型分業に基づく「政策論」を開放し、これによって政策関連学問分野の再編を試みる。ここには、社会福祉論、金融工学、医療社会学、都市行政論、開発社会学、開発経済学、開発行政学、政策分析論、農村社会学などが含まれる。この再編を支える方法論上でもフィールドワーク、意味分析（ディスコース論）のイノベーションを試みる。

【**目的**】従来の縦型分業では、政策課題の性格付けの段階から合意を得ることが容易ではなく、研究の目的が個別社会科学のディシプリンとしての洗練化として狭く位置づけられる傾向にあった。その結果、課題の解決自体が二次的な目的となり、政策学の樹立を期待することが困難であった。これを克服し、問題解決を促進する学問としての総合政策学の樹立することが本プログラムの目的である。このために、政策課題の当事者、政策課題の観察・分析者、政策策定者の統合を個別政策課題の文脈で試みる必要を認識するに至った。この認識を活かす目的で、まず、政策課題の現場との距離を克服する分散型の研究拠点（リサーチサテライト）を設定した。続いて、「ヒューマンセキュリティ」の課題を整理するため、課題が顕現する文脈を①地域安全環境、②グローバル市場環境、③持続型生活環境とし、この内少なくとも2つの環境にまたがる領域に個別具体的な政策課題を求めてゆくという仕組みを構築し、8つの個別研究グループを形成した。いずれのステップも、既存の政策関連学問を再編し、総合政策学への統合を目的とするものである。

【**特色**】解決すべき課題を軸に、個別研究機関、産・官・学、国家などの境界を越えて研究者と実務家を動員するという試みはこれまでもいくつも行われてきた。しかし、いずれも、個々の参加機関・組織の既存体制の変革を前提としておらず、人材開発が不可分のものとして位置づけられている場合は皆無である。こうした先行例に比して、本拠点は、政策現場での問題発見、政策提案、実験、検証の一連の行動を通して科学的知見と実践的知見の競合を持続させ、それを通して、政策イノベーション共同体と

もいえる集団を持続的かつ拡大的に再生産してゆこうとするものである。

【**重要性・発展性**】これまで、個別ディシプリンの科学としての整合性の維持が、ともすれば政策課題の解決以上に重要とされがちであったが、このディシプリン先行の従来の縦型分業から解放された環境で、問題解決のための社会科学の再編を試みる本拠点は、一方で政策現場と観察者ないし実務家との距離を克服し、他方で次世代の研究者を再編過程の中で育成するという二重の課題に取り組む。この二重課題の対応のためには一大学、一研究・教育機関が創出できる資源のみでは十分ではなく、本拠点が試みるような分散型の拠点が不可欠となろう。本拠点の構築は、ヒューマンセキュリティという地域、国を越えて存在する政策課題への対応には欠かせないものである。

【**終了後の成果**】政策関連分野の再編と既成の社会調査方法論の改変を通じて、新分野として総合政策学を成立させると同時に、新しい問題設定の枠組みとしてのヒューマンセキュリティ論を定着させる。個別キャンパスの枠を超える次世代人材育成のための制度が構築される。この国際大学院プログラム（仮称）では、本拠点形成の経験自体を前提とするカリキュラムが生まれよう。本拠点形成中に整備されるリサーチサテライトを終了後においても、政策現場との距離を克服するデバイスの一つとして機能を維持し、研究者の研究コストの軽減、実務家の政策現場との距離の克服のためのインフラとする。

【**学術的・社会的意義など**】

政策現場との距離の克服は、実践された個別政策の評価に欠かすことができない。それはまた、政策の背景となる課題の理解（科学的知見）の再評価にも欠かせない。このようにして本拠点形成は、この政策現場との様々な距離の克服が生み出す政策関連学問分野の再編を促進し、高次の統合（総合政策学）を可能にする。また、政策現場との距離の克服は、課題解決の「当事者」の幅を拡大することになり、ひいては課題解決のための多様な資源の動員を可能にする。すなわち、観察と実践の統合はより円滑な課題解決への一途となろう。

7. 研究実施計画

本拠点形成の後半においては、前半からの研究を持続させながら、1) 政策現場の観察を多レベル——中央政府から地域共同体、私企業からNGOまで——での政策主体に反映させる経路を明らかにする。並行して、2) 国内外のリサーチサテライトと本拠点のネットワーク化を完成させる。そして、3) フィールドワーク環境およびネットワーク環境の修正を進めてゆく。最後に、こうした努力を続けながら、4) 個別研究グループによる研究成果に基づいて、ヒューマンセキュリティと3大課題（グローバル市場環境、地域安全環境、持続型生活環境）の関係を明らかにし、政策関連学問を総合政策学として高次の再編を試みる。

1) を達成するためには、若干の修正を経た後、8研究グループによる研究を持続させることが中心となる。特に研究者と実務家、そして政策課題の当事者としての生活者の一層の統合が意識されなければならない。方法としては、具体的政策の実証実験、事例研究を増加する。中国東北部における緑化、タイ北部におけるエイズ感染者の地域内自立、高齢者によるグループリビング、情報共有を前提とした食品安全あるいは患者のカルテ情報のあり方など既に進行中のものに加えて、事例を増加させてゆく。また、域内政策主体とIMF、アジア開発銀行など国際組織とのインターフェイスの検討がこれに加わる。

2) リサーチサテライトと本拠点のネットワーク化の一環として、拠点形成プログラム前半の実績に基づき、既存のリサーチサテライトの評価を行う。この評価に基づき、新たなリサーチサテライトを追加、ないし、前半期リサーチサテライトの入れ替えを行う。遅くとも、平成18年度末にはリサーチサテライトを固定化する。なお、このリサーチサテライトの最終的な選択にあたっては、東アジアの代表的な研究教育機関を確保する。また、ヒューマンセキュリティで一括される広範な政策課題領域を視野に納めるために、日本国内・東アジアにおいて多数のリサーチサテライトを設定することが重要である。

3) フィールドワーク環境ならびにネットワーク環境の修正整備にあたっては、PCベースのシステム構築という姿勢を崩さず、遠隔指導システムの軽量化を第1の目標とする。このフィールドワーク環境ならびにネットワーク環境は個別研究の持続のみならず、上記のリサーチサテライトを中心にした分散型拠点のインフラストラクチャに他ならない。このため、研究

者レベルから若手研究者レベルでのネットワーク内での連携を制度化する必要がある。さらに、高速通信網が整備されていない地域のリサーチサテライトの存在も考慮し、ネットワークを介さない手段も勘案する。また、マルチメディアアーカイブなど肖像権などについて法的、制度的対応の検討に入る。これは、本拠点形成が知的所有権をめぐる法整備が未発達な地域を含むため、特に重要な課題である。

4) 政策関連学問の再編については、一方ではワーキングペーパーの刊行を持続する。並行して、「総合政策学の最先端」(4巻、2003年)から始めた流れの一環として、ワーキングペーパーからの選抜と書き下ろしの原稿を収録する総合政策学叢書ならびにヒューマンセキュリティ叢書による成果の発信に着手する。この中には、本拠点の世界的なプレゼンスを確保するための国外からの執筆者や、英文による執筆が含まれる。他方、研究成果を問い、同時に中心的な概念の活発な検討を持続させるためには、従来進めてきた個別研究グループ主催のワークショップや年次の国際シンポジウムに代わる、持続型のフォーラムが必要となろう。しかしながら、政策関連学問の再編は概念の整理と並行して、実践の場の検証を受けることも必要である。このために国際大学院プログラム（仮称）と社会イノベーションプログラム（仮称）などによる人材開発が実行に移されるが、いずれもフィールドワークやインターンなどのいわゆるOJTを前提としている。学問としての内的な整合性と、知識の実践的な価値を問う現場を「キャンパス」とする構想である。以上のほかに、21世紀COEプログラムの時間枠を超えて本拠点をいかに持続させてゆくかという大きな課題がある。上記4つの項目で明らかにしたように、研究・教育の分散型拠点、刊行物のシリーズ化、そして国際大学院プログラム（仮称）や社会イノベーションプログラム（仮称）の持続は資金的な処置が確保されれば比較的容易であると考えられる。これに比して、4) で述べた新規の「持続型のフォーラム」は、研究者から実務家、そして政策課題の当事者である生活者を縦断するフォーラムであるため、前例をみない。その分、事務局機能の明確化、メンバーシップ要件の特定、適正規模の特定など未解決の課題を抱えている。少なくとも東アジア・日本に散在するリサーチサテライト（本学SFCを含む）間のコンソーシアムがその第一歩となろう。

8. 教育実施計画

本拠点は、研究教育活動を1大学のキャンパスという物理的な制約から解放し、国内外のネットワーク化されたリサーチサテライトを活用しながら次世代の若手研究者を育てるといふ体制を目指している。これは母体となる本学大学院政策・メディア研究科のこれまでの成果を踏まえつつも、総合政策学という、社会との密なるインターフェイスの持続的な維持が欠かせない分野に望まれることであり、また、本学湘南藤沢キャンパス（SFC）の外部に政策検討の現場を確保し、同時に広く人的資源を求めて行くという基本指針に基づいている。従って、本拠点の形成はこの研究・教育体制の具体化を進めると同時に、その観点からの既存の教育実践体制の修正を促進してゆくことになる。

まず、若手研究者育成にあたって考慮したのは、研究を個人技として終わらせないということである。このために、修士課程在籍者から後期博士課程在籍者に至るまで、研究の立案、予算的措置、研究の運営にいたる全過程でのトレーニングを受けることを要求している。中でもCOE研究員（RA）は、研究助成を受けた上で、個別の研究のみならず、拠点全体の運営に関わることを義務づけている。また研究そのものについても、問題を「解決」することに主眼を置かせることによって、学問分野上の出自に対する拘りからの自己解放を奨励している。これを可能にするために既に制度化が進みつつあった本拠点のカリキュラム上の特性を生かした。すなわち、先行研究ないしは先端研究をめぐる文献研究を徹底、フィールドワークないしインターンシップへの単位付与、そして実践的な「解決」をその成果として認める「プロジェクト科目」への傾斜的な単位配分がそれである。

既存ディシプリンからの解放を果たした上で、政策課題を軸とした政策学の質の高めるため、「『総合政策学』博士論文にとっての指針」を定めた。その中で、「(a)斬新な視点ないし枠組みに基づく重要な社会的問題の発見・認識・定型化【問題発見】」、「(b)特定の社会的な問題の解決に対する斬新・有効・普及可能な対応方法の開発【仕組開発】」、「(c)学問分野の横断的かつ斬新な活用による社会的問題の認識と解決方法提示【分野横断】」、「(d)現代社会の認識ないし解釈の方法に関する斬新な研究手法の開発【研究手法開発】」のいずれかに貢献する博士論文の執筆を求めている。

さらに本拠点では、2つの領域でのリテラシーの重要性を強調してきた。すなわち、多種多様なデータの収集と処理に不可欠な情報処理な

いしマルチメディアのリテラシーと、多様な地域でのフットワークに不可欠な多言語習得がそれである。この2つのリテラシーは個別政策課題の調査にあたっていずれも欠かすことができないだけでなく、育成期間を終えた若手研究者がそのキャリアを、教育機関を超えて広く求めて行くときには軽視できない付加価値となるのである。

さらに、後期博士課程在籍者には避けて通ることが出来ないものとして、教育実習がある。1学期12～13週間からなる教員担当の1講義科目のうち少なくとも3回の講義を担当するのであるが、学生とのコミュニケーション能力の重要性を認識する極めて重要な責務である。

こうした若手研究者育成の環境を経る結果、いくつか注目すべき成果が生まれている。1つは、若手研究者の積極性の育成である。日本学術振興会特別研究員を始めとする助成の授与者（4名）、学内外で公募される様々な研究助成への応募、さらには国内のみならず国外での大小の学会発表など、積極性を傍証できる事例は多い。この中に、リサーチサテライトにおいて現場の人材と共同研究を展開する例も含めることができよう。

最大の課題は、「総合政策学」と「ヒューマンセキュリティ」という既存の社会科学ないし政策関連の学問分野の再編を試みるという本拠点形成の意図そのものと無縁ではない。若手研究者が自己のキャリアを進めるにあたり学問上の出自を問われ、研究テーマのカテゴリーを問われる際、まだまだ未成熟な2つの用語を使用せざるを得ない。言い換えれば、若手研究者のための「市場」開発は今後の課題となるが、本COEで取り組んだ政策系6大学学部長懇談会併設の博士課程発表会などは「job market」創設のきっかけとなるだろう。

より本質的な対策は研究成果の様々な形の発信、各種フォーラムの活性化による「総合政策学」と「ヒューマンセキュリティ」の普及に他ならない。また、フィールドワークなどを通して、隣接諸科学からの研究者との共同研究を促進することによって、隣接諸科学自身の変容を促進することも肝要であろう。さらにまた、就職先の多様化も考えられる。若手研究者の「市場」を高等教育機関に限定せず、NGOやNPO、政府、私企業までも含め、同時に大学側の門戸もそうしたNGOやNPO、私企業に常に開放しておくことにより、「研究」の場をオープンにしておくということである。このような姿勢はまた、政策立案・実験・検証というプロセスを政策の現場で統合するという本拠点形成の主眼の実践に他ならない。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の 目的達成度

2 目的は概ね達成した

総合政策学の在り方について、「実践知の学問」という軸と、それを実現するための方法論の明確な定義を行った上で、それを反映した統一した基準のもとでの29名の博士論文の指導を行い、一人の落伍者もなく、事業完了時点で9人の博士号取得者を世に送り出している。活発な活動の結果として150のワーキングペーパー、43本の査読付論文、33冊の書籍刊行など多くのアウトプットを出したほか、3つのラボラトリを生み出して取組の継続の基盤を固めた。

象徴的な成果として、取り組んだ「総合政策学ジャーナル」の刊行においては、拠点前半の取組として明確化した、総合政策学の業績評価基準となる四つの採択基準（「(a)斬新な視点ないし枠組みに基づく重要な社会的問題の発見・認識・定型化【問題発見】」、「(b)特定の社会的な問題の解決に対する斬新・有効・普及可能な対応方法の開発【仕組開発】」、「(c)学問分野の横断的かつ斬新な活用による社会的問題の認識と解決方法提示【分野横断】」、「(d)現代社会の認識ないし解釈の方法に関する斬新な研究手法の開発【研究手法開発】」）を採用した論文誌の作成を行った。これには編集顧問として、公文俊平多摩大学情報社会学研究所長、渡辺利夫拓殖大学学長、白石隆政策研究大学院大学副学長、藤原道夫南山大学総合政策学部長、中川清同志社大学政策学部長、見上崇洋立命館大学政策科学部学部長代行、加藤晃規関西学院大学総合政策学部長、大橋正和中央大学総合政策学部長（すべて当時）が、賛同、参画いただき、政策学の主要大学が一致団結して政策学としての質の高い研究を継続する基盤が確立された。

この拠点のネットワークは国際的に展開されている。国際化の取組が当初、主としてチームやグループの取組みとして進められ、梅垣理郎教授を初めとする研究者個人の属人的熱意で支えられて進められてきたことは否定できないところである。その反省を踏まえて、最終年度には統合化の取組をすすめ、2008年初に開催された最終シ

ンポジウムは、国際シンポジウムとして開催し、それぞれの研究チームとのかかわりで、政策COEに関わってくださった海外研究者や、海外において政策系の大学院開設を推進しようとしている方など、多くの海外研究者に集まっていただき、政策COEの教育研究の軌跡とそのコンセプトをまとめたドキュメントを中心に多角的に議論していただいた。海外でも同じような悩みを持ちながら政策学を確立しようとしている研究者がいることが確認され、またヒューマンセキュリティの考え方が、現代の政策学を考える上でも有意義であることがこの場でも確認され、何よりそれらの人々の横の人脈が出来上がり、若手研究者ともつながっていただいたことで、今後の研究の広がりを期待させるものとなった。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

政策COEが残した最大の資産が29名のRAたちであると断言しても過言ではない。人数や刊行物数などの形式的な数字以上に、若手を中心として「政策学」を自らのアイデンティティとする多くの研究者の横のネットワークが形成され、COE終結後も総合政策学を推進する人的な資産が形成されたことに意義があったと思われる。

いま一つRAにとって大きな舞台となったのが、政策系六大学学部長懇談会（関西学院、中央、同志社、南山、立命館）における発表である。2006年に慶應義塾で開催された時に、全員のポスターを持ち込んだ他、選抜されたメンバーの発表を聞いていただく機会を設けた。これが2007年においてはホストの関西学院大学梅田キャンパスで開催された場で、今度は各大学の選抜メンバーが発表する場と発展していった。

政策系六大学学部長会議などを通じた若手研究者育成の呼びかけが生んだ、いま一つの成果が、遠隔システムを活用した大学横断的博士課程生の勉強会の開催である。RA出身でもあり、博士号取得後は特別研究教員として政策COEに尽力してくれた藤井多希子氏をはじめとする関係者の努力によって、機材が整備され、若手研究者の横の連携もあって勉強会が実現した。日ごろの交流があれば遠隔の勉強会などが、関係をさらに深めることを可能とすることが実証され有意義な取り組みとなった。

博士論文がかかり、将来のキャリアがかったRA

たちは、ある意味で教員たち以上に総合政策学のアイデンティティづくりや、領域横断的な総合政策学としての研究連携体制づくりに尽力してくれた。政策COEの後半では力をつけてきたRAを広く政策学のコミュニティの皆さんに見ていただくべく、出番を増やしていった。2006年のシンポジウムで、ポスターセッションを開催し、RA全員の研究を紹介した取組みが成功したのを受けて、2007年のシンポジウムでは、主要なセッションの発表にRAの研究を全面的にとりあげる冒険を行った。舞台裏では、直前まで発表の質が高まらず、薄氷を踏む思いだったのだが、結果的にはシンポジウムに外部からいらして下さった方々からも高い評価をいただいた発表ができるところまでこぎつけた。この冒険をしたことで、RAがさらに大きく伸びたと感じている。

総合政策学を自らの出自と考える若手研究者の蓄積とそのネットワークが未来の総合政策学を形づくってくれるものと思う。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

あいまいだった総合政策学のアイデンティティと、ヒューマンセキュリティが総合政策学にとっていかなる位置づけにあるかについて徹底的に議論をした。その成果が2006年初のシンポジウムを経て、同年春に書籍（大江守之・岡部光明・梅垣理郎編著、『総合政策学—問題発見・解決の方法と実践—』、慶應義塾大学出版会、2006年）として刊行されている。岡部教授による冒頭の二章はそれまでの総合政策学の在り方についての議論を集大成したものと言え、「総合政策学とは何か？」という入口議論から政策COEが「卒業」することを可能とした文書と評価していいだろう。

ヒューマンセキュリティを総合政策学拠点確立のテーマとしたのは、適切で有効な選択であった。戦争状態なくとも飢餓や人権侵害などによって苦しむことがありえる人間を中心として考え、より現場に近い視線で安全の問題を考えようとするものである。事業終了に合わせて刊行された5冊の「総合政策学シリーズ」の次のタイトルが何よりもヒューマンセキュリティ概念と総合政策学のテーマとしてのふさわしさを現わしている。大江 守之・駒井 正晶 編、『大都市郊外の変

容と「協働」 — 〈弱い専門システム〉の構築に向けて』：巖 網林 編、『国際環境協力の新しいパラダイム — 中国の砂漠化対策における総合政策学の実践』：秋山 美紀 著、『地域医療におけるコミュニケーションと情報技術 — 医療現場エンパワーメントの視点から』：小島 朋之・巖 網林 編、『日中環境政策協調の実践』：深谷 昌弘 編、『ソシオセマンティクスを創る — IT・ウェブ社会から読み解く人々の意味世界』。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

拠点形成事業、研究深化の両面において、事業推進担当者間の相互連携は極めて密接に行われた。拠点の運営は合計101回行われた、チームリーダーミーティング、11回行われた全体会、そして重要な局面で行われた全体合宿会合で推進されたほか、RA会合や、ジャーナル編集会合など、会合が行われなかった週はないと言っていいほど、話し合いを重ねながら、総合政策学の中身と、その推進体制を作ってきた。

中でも、2回の合宿は大きな意味をもっていた。初回は初年度に行われ、拠点としての基本コンセプトの全メンバーによる意識合わせが行われ、以後のメンバーの活動の方向づけが行われた。2回目は中間評価が終わったところで、補助終了時までには何を達成し、後に何を残すのかを明確にするために行われた。ここで決まった（1）「総合政策学の先導拠点」としてもつべき機能、（2）国際化推進の具体的メニュー、（3）若手研究者育成策、の三つについて現実的なゴール設定を行われた。これらは政策COEの方針という以上に、今後の総合政策学部の在り方に対する提案ともなった。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

国際化においては、総合政策学の考え方を広く海外と共有することを目標に、政策COEの研究成果を修士課程向け授業に反映させる事業の支援を行った。結果として立ち上がった英語による「Policy Management I」および「Policy Management II」はともに慶應義塾大学が提供する遠隔教育システムであるGlobal Campusシステムにおいて、単位取得可能な履修科目として提供され、SFCのダブルディグリーパートナーである延世大学からの履修者を得るなど、広がりを見

せている。

政策COEの取組み一環として、国内政策系大学院をいくつか訪問する中で、大学院レベルの英語科目の充実について、各大学とも必要であると考えながら、単独で行うには負担が大きすぎることで、躊躇している現状が見えてきている。そこで考えられるのは、各大学院が数少ないながら提供している英語による政策系の大学院科目を慶應義塾が用いているような遠隔教育のインフラストラクチャを活用することで、共有する方向性である。上記の二科目についても、その実施を検討し、連携を打診した大学から前向きの反応もいただいたのだが、残念ながら時間切れで政策COEの期間中には実現しなかった。これらの科目は政策COE終了後も存続していくことになるので、今後ぜひ実現させていきたいものである。

6) 国内外に向けた情報発信

2004年「ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ」、2005年「総合政策学の構築に向けて」、2006年「総合政策学—実践知の学問」、2007年「総合政策学のベスト・プラクティス」、2008年「Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia」と銘打たれて開催されたシンポジウムは、そのタイトルの変遷からもヒューマンセキュリティの個別研究からとりかかった政策COEが、そこから実践知の学問としてのアイデンティティを確立し、具体的な研究成果を出しながら、最終年には国際シンポジウムとして海外の有力パートナーとともに今後の展開を話す場を設けた軌跡をあらわしている。各年のシンポジウムに向けて、チーム内での議論が深まっただけでなく、全体の統合作業が行われた意味は大きかった。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

事業前半においては、ヒューマンセキュリティをめぐる実証的な研究を数多く推進することで、総合政策学とヒューマンセキュリティについての基盤的知見を蓄積することに注力し、その推進と、研究基盤となるリサーチサテライトの確立に重点的に資金を投下した。後半では、より共通的な取り組みとなる、ジャーナル刊行、研究発表集会、ラボラトリ設立などに多くの資源を投下した。

前後期を通じて、非常に有効だったのが、RAの雇用で、若手研究者に研究に専念できる環境や、拠点が丸となって、事業推進に取り組む時間的余裕を与えられたことの意義は非常に大きかったと感じている。

いずれの項目についても、拠点形成補助金は、拠点確立のために非常に大きな役割を果たしたと感じており、最後の円まで大切にに使わせていただけた。

②今後の展望

(i) 博士論文審査指針」、(ii) ジャーナル雛型、(iii) 国際的な人脈、(iv) 総合政策学を自らの学問的アイデンティティと考える若手教員の集団、など、当拠点は多くの資産形成を行い、総合政策学を自律的に発展させる基盤を整えることに成功した。慶應義塾大学総合政策学部や政策メディア・研究科の中で根付いた方法論はこれからの教育に反映されていくことになる。

研究面での取組に求心力を持たせる組織として、3つのラボも立ち上がっている。すなわち、「地域協働ラボ（代表：大江守之教授）」、「SFC発：Web社会調査レポート・ラボ（代表：深谷昌弘教授）」、「アジア政策ラボ（代表：梅垣理郎教授）」である。これらの組織の持続可能性については資金問題などを含めて若干不透明であること事実が、明確な主体があることで、そのような資金獲得もしやすくなることを期待しているところである。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

政策系六大学学部長会議などを通じた若手研究者育成の呼びかけが生んだ、いま一つの成果が、遠隔システムを活用した大学横断的博士課程生の勉強会の開催である。RA出身でもあり、博士号取得後は特別研究教員として政策COEに尽力してくれた藤井多希子氏をはじめとする関係者の努力によって、機材が整備され、若手研究者の横の連携もあって勉強会が実現した。日ごろの交流があれば遠隔の勉強会などが、関係をさらに深めることを可能とすることが実証され有意義な取り組みとなったと考えている。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	慶應義塾大学	拠点番号	121
拠点のプログラム名称	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 －ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等 〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕</p> <p>・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（~~~~~）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（_____）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>●OE, Moriyuki, 「<u>Family and Community Transformation in Metropolitan Suburbs and Development of the Weak Expert System</u>」、Policy and Governance Working Paper Series, No.138, pp1-39, 2008年</p> <p>●大江守之（編）・駒井正晶（編）・藤井多希子・石井大一郎・徳村光太、 「大都市郊外の変容と「協働」－＜弱い専門システム＞の構築に向けて」、慶應義塾大学出版会、2008年</p> <p>●石井大一郎・澤岡詩野・大江守之、「高齢者を対象とした地域ケアにおける中間支援の役割－北九州若松区におけるあんしんネットワークを事例として－」、『日本建築学会計画系論文集』日本建築学会、No. 617、2007年</p> <p>●藤井多希子・大江守之、「東京大都市圏郊外地域における世代交代に関する研究－GBIを用いたコーホート間比較分析（1980年～2020年）－」、『日本建築学会計画系論文集』日本建築学会、No. 605 pp. 101-108、2006年</p> <p>●大江守之、「どうなる人口減少社会の住宅マーケット」、『ハウジング・トリビューン』創樹社、No. 6 No. 302、pp. 30-32、2006年</p> <p>●国領二郎（編）・飯盛義徳（編）、『「元気村」はこう創る－実践・地域情報化戦略－』、日本経済新聞社、2007年</p> <p>●小川美香子・梅嶋真樹・国領二郎、「<u>消費者への情報開示と企業間関係の変化～加工食品メーカーにおける情報開示の実態と評価を中心に</u>」、KEIO SFC JOURNAL総合政策学特別号、pp124-137、2007</p> <p>●国領二郎、「ネットワーク時代の政策学」、『政策科学への挑戦』日本経済評論社、2008年</p> <p>●小川美香子・梅嶋真樹・国領二郎、 「消費者への情報開示と企業間関係の変化～加工食品メーカーにおける情報開示の実態と評価を中心に」、KEIO SFC JOURNAL総合政策学特別号 pp. 124-137、2007年</p> <p>●深見嘉明・国領二郎、「意図せざる協働－ソーシャルブックマークにおけるボトムアップメタデータ生成による情報共有－」、情報社会学会誌、Vol. 2、No. 2 pp6-19、2007年</p> <p>●小島朋之（編）・巖網林（編）・関根嘉香・王雪萍・楊治敏・山本悠介・吉岡完治・中野諭・裴潤・早見均・鄭雨宗、「日中環境政策協調の実践」、慶應義塾大学出版会、2008年</p> <p>●KOJIMA, Tomoyuki, YAN, Wanglin、「Practicing Environmental Governance through Policy Management Studies - Environmental Problems and Construction of an International Policy Collaboration Scheme in East Asia -」、総合政策学ワーキングペーパー、No. 132、1-47、2007年</p> <p>●小島朋之、「動き始めた日中関係(第二特集 2007年日本の外交課題)」、『外交フォーラム』都市出版、20・1、48-51、2007年</p> <p>●小島朋之、「日本の新たなアジア戦略 日中修復に8つの変数」、『日本経済研究センター会報』日本経済研究センター、948号、pp14-17、2006年</p> <p>●小島朋之・田島英一・野村亨・渡辺吉鎔・柳町功・平高史也・古石篤子・木村護郎クリストフ・藁谷郁美・國枝孝弘・山本純一・奥田敦・阿川尚之・堀茂樹・梅垣理郎（編）、 「総合政策学の最先端Ⅲ－多様化・紛争・統合」、慶應義塾大学出版会、2003年</p> <p>●OKABE, Mitsuaki、「The Financial System and Corporate Governance in Japan」、Corporate Ownership and Control、Vol. 3 No. 3、27-38、2006年</p>			

- 岡部光明（編）・白井早由里・香川敏幸、「総合政策学の最先端Ⅰー市場・リスク・持続可能性」、慶應義塾大学出版会、2003年
- 小島朋之・岡部光明、「総合政策学とは何か」、総合政策学ワーキングペーパー、No.1、pp1-20、2003年
- 岡部光明、「金融市場の世界的統合と政策運営ー総合政策学の視点からー」、総合政策学ワーキングペーパー、No.9、pp1-40、2003年
- 深谷昌弘（編）・中野智仁・市川寛子・館野昌一・秋山優・榊田晶子・佐治伸郎・井上英之、「ソシオセマンティクスを創るーIT・ウェブ社会から読み解く人々の意味世界」、慶應義塾大学出版会、2008年
- 秋山優・深谷昌弘・館野昌一、「構文情報を利用した意見表示モジュールの提案ー総合政策学の新研究手法の開発に向けてー」、総合政策学ワーキングペーパー、No.95、pp1-28、2006年
- 駒井正晶、「持家主義の行方」、『ファイナンシャル・プランニング研究』日本FP学会、No. 6、2007年
- 駒井正晶、「家計の資産選択と住宅：住宅経済学からのアプローチ」、貝塚啓明監修『パーソナルファイナンス研究』日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、pp.149-172、2006年
- 駒井正晶、「住宅バウチャーーアメリカの経験に学ぶ」、経済政策ジャーナル、3巻2号、89-92、2006年
- UMEGAKI, Michio、「Human Security in East Asia: Redefining Problems」、Policy and Governance Working Paper Series、No.140、2008年
- 堀真奈美・印南一路・古城隆雄、「介護費と老人医療費の類似した地域差の発生」、『厚生指針』厚生統計協会、Vol.53 No.10、2006年
- SHIRAI, Sayuri、「Impact of Financial and Capital Market Reforms on Corporate Finance in India」、Asia-Pacific Development Journal、Vol.11 No.2、33-52、2004
- SHIRAI, Sayuri、「Testing the Three Roles of Equity Markets In Developing Countries: Case of China」、World Development、Vol.32、No.9、September、1467-1468、2004
- SHIRAI, Sayuri、「Have India's Financial Market Reforms Changed Corporate Financing Patterns?」South Asia Economic Journal、2004
- 白井早由里、「The Impact of IMF Economic Policies on Poverty Reduction in Low-Income Countries」、国際経済、55号、119-161、2004年
- 白井早由里、「インド企業の設備投資と資金調達に関する分析」、アジア研究、50巻 2号、68-88、2004
- 重松 淳・馬 燕、「中国語授業における小規模TV会議方式及びその効果について」、慶應義塾外国語教育研究、創刊号、23-41、2005年
- 香川敏幸・市川頭・栢尾圭介、「自治体を中心とした地域連携ー欧州を事例として」、地域経済研究、15号、61-77、2004年
- 青木節子・鈴木達治郎・田所昌幸・城山英明・久住涼子、「日本の安全保障貿易管理ーその実践と課題」、国際安全保障、32巻 2号、1-30、2004年
- AOKI, Setsuko、「MilitaryUses of OuterSpaceーLaw and Policy in Japan」、24thISTS、2004
- 巖網林（編・著）・小島朋之・宮坂隆文・北浦喜夫・王雪萍、「国際環境協力の新しいパラダイムー中国の砂漠化対策における総合政策学の実践」、慶應義塾大学出版会、2008年
- MIYASAKA, T. and YAN, Wanglin、「Characterizing villages in northeast China based on relationships between desertification, and local natural and social-economic conditions」、Journal of Environmental Information Science、35.5、47-56、2007
- 大江守之・平高史也、「問題解決実践と総合政策学ー中間支援組織という場の重要性」、『総合政策学ー問題発見・解決の方法と実践』（大江守之・岡部光明・梅垣理郎編）慶應義塾大学出版会、pp157-182、2006年
- 國領二郎・桑原武夫・花田光世・榊原清則・曾根泰教・小宮山宏之・小澤太郎・金子郁容（編）・深谷昌弘・会田一雄・孫福弘・片岡正昭・河添健・重松淳・草野厚・井下理、「総合政策学の最先端Ⅱーインターネット社会・組織革新・SFC教育」、慶應義塾大学出版会、2003年
- 池田信夫・宮川祥子・土屋大洋・河端瑞貴・白迎玖・井庭崇・宮垣元・佐藤文香・堀真奈美・伊藤修一郎・蟹江憲史・廣瀬陽子・辻本将晴・香川敏幸（編）・小島朋之（編）、「総合政策学の最先端Ⅳー新世代研究者による挑戦」、慶應義塾大学出版会、2003年

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

国際シンポジウム

■ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプローチ Policy Innovation Initiatives for Human Security

日時：2004年2月27日(金) 10:00-18:00(シンポジウム)、18:00-19:30(レセプション)

2月28日(土) 9:30-12:30(シンポジウム)

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 北館ホール、ホワイエ、ファカルティクラブ

参加人数：181名(うち外国人参加者数13名)

主な招待講演者：李玉強(中華人民共和国瀋陽市林業局局長)、呂淑雲(中華人民共和国駐日大使館公使・参事官)、陳宏(北京物資学院 院長)、北岡有喜(国立京都病院 医療情報部長/産科医長)

■総合政策学の構築に向けて Defining Policy Innovations: An Interim Report

日時：2005年1月25日(土) 9:30-19:00

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6-7階G-SEC Lab

参加人数：102名(うち外国人参加者数2名)

主な招待講演者：熊谷晃(前長野県総務部国際課企画員)、松本和子(NPO法人市民セクターよこはま副理事長)、Arayan Trangarn (Deputy Dean for International Relations, Faculty of Social Sciences and Humanities, Mahidol University)、Birgit Poniatowski (Academic Programme Officer, United Nations University)

■総合政策学一実践知の学問 Defining Policy Innovations: An Interim Report

日時：2006年2月4日(土) 9:30-17:40

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6-7階G-SEC Lab、8階ホール

参加人数：96名(うち外国人参加者数1名)

主な招待講演者：吉田民人(東京大学名誉教授)、大橋正和(中央大学総合政策学部長)、渡辺利夫(拓殖大学学長)、川口清史(立命館大学 政策科学部長)

■総合政策学のベスト・プラクティス Best Practices in Policy Management Studies

日時：2007年1月27日(土) 9:30-17:15

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6-7階G-SEC Lab、8階ホール

参加人数：96名(うち外国人参加者数1名)

主な招待講演者：黒川恒男(国際協力機構(JICA)アフリカ部長)、広井良典(千葉大学法経学部教授)、公文俊平(多摩大学情報社会学研究所所長)、山本信人(慶應義塾大学法学部教授)

■Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia

日時：2008年1月26日(土) 10:00-18:00(シンポジウム)、18:15-19:45(レセプション)

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 東館6-7階G-SEC Lab、8階ホール、ファカルティクラブ

参加人数：96名(うち外国人参加者数10名)

主な招待講演者：川口清史(立命館総長 立命館大学長)、Ralph Lützel (Head of Social Science Section, Deutsches Institut für Japanstudien)、白石信子(日本放送協会(NHK)編成局編成センター副部長)、Patcharawalai Wongboonsin (Research Professor, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University)、李年鎬(延世大学政治・国際関係学部准教授、延世大学ソント地区グローバル・アカデミック・コンプレックス 延世大学代表)

国際ワークショップ

■A Regional Workshop on Human Security and Local Initiatives in Development

日時：2003年12月5日～7日 会場：Chiang Mai University, Chiang Mai, Thailand

参加人数：35名 主な招待講演者：Tran Duc Vien (Vice President, Hanoi Agricultural University)、Dang Kim Chi (Institute of Environmental Technology, Hanoi University of Technology)、Nguyen Thi Hoai Thu (Vietnam Women's Union)

■International Symposium on "Security Dimensions in Europe Today"

日時：2004年12月20日 会場：慶應義塾大学三田キャンパス

参加人数：20名 主な招待講演者：Franz-Lothar Altmann (German Institute for International and Security Affairs)、Garren Mulloy (大東文化大学非常勤講師)

■「日中CDM康平県植林プロジェクト」国際シンポジウム

日時：2005年6月27日 会場：中国北京港澳中心瑞士酒店

参加人数：30名 主な招待講演者：孫翠華(中国国家発展和改革委員会国家気候変化対策強調小組弁公室処長) 王庶(中国国家発展和改革委員会国家気候変化対策強調小組弁公室) 呂学都(中国国家科学技術部農村与社会発展司処長)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

■若手研究者の自発的研究活動への経費補助

当拠点「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通じて－」に深く関わる分野の研究を計画する若手研究者に研究費と研究発表の場を提供し、若手研究者の具体的な研究成果（たとえば博士論文の完成や学位取得後の国際水準の研究）の促進に寄与することを目的として、平成17～19年度に実施した。拠点を置く大学院政策・メディア研究科に広く公募を行い、応募の中から事業推進担当者が書類選考を行って採否を決定、内容に見合った経費を補助した。採択件数は、17年度：2件、18年度：4件、19年度：3件。経費は、若手研究者が単独で行う海外での学会発表や海外フィールドワークのための海外出張費などに有効利用された。

■RA成果報告会

当拠点RAに任用された者が、当該年度の活動を報告する成果発表会。年1回開催。5分発表、3分質疑。事業推進担当者が質問者となり、学外学会での発表を想定した厳しい質問を投げかけた。研究成果の検証とともに、プレゼンテーション技能の向上、質疑対応訓練も目的として実施された。

■六大学政策系学部長懇談会における若手研究者による研究成果発表会

国内の政策系若手研究者ネットワークを確立するため、既存の「六大学政策系学部長懇談会」（関西学院大学・中央大学・同志社大学・南山大学・立命館大学・慶應義塾大学による懇談会）において、若手研究者による研究成果発表会およびポスターセッションを実施した。第1回目が平成18年11月17日（於・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）、第2回目が平成19年12月21日（於・関西学院大学大阪梅田キャンパス）。第1回目はキックオフとして、当拠点のRA2名と特別研究教員1名による発表、および拠点活動を報告するポスターセッションを行った。第2回目は、関西学院大学から1名（大学院奨励研究員）、立命館大学から2名（ポストドクトラルフェロー、後期博士課程生）、南山大学から1名（後期博士課程生）、慶應義塾大学から1名（RA（後期博士課程生））が参加し、それぞれの研究成果を発表した。また、ポスターセッションは六大学全てが参加した。学部長らに聞いてもらう研究発表は、若手研究者に非常によい刺激を与え、また、自らを売り込むよい機会となった。若手研究者の意識向上と総合政策ネットワークの強化を図ることができた。

■政策系若手研究者研究会

前述の政策系六大学学部長懇談会での1企画から発展し、遠隔会議システムを用いた若手研究者同士による研究会を実施することになった。第1回は平成19年10月29日（発表者：中林啓修（当拠点RA）、テーマ：「学際的領域における総合政策学の可能性について：テロ対策研究を事例に」）に行い、関西学院大学と立命館大学からそれぞれ3名、慶應義塾大学から6名が参加し、計12名が遠隔会議システム上で議論を戦わせた。第2回目は平成19年12月17日（発表者：加賀田和弘（関西学院大学大学院総合政策研究科）、テーマ：「CSRと企業行政」）に行い、関西学院大学から1名、南山大学から1名、立命館大学から6名、慶應義塾大学から5名の計13名が参加し、企業のCSR（社会的責任）につき、概念の発展史、日米欧各地域における理解状況及び定義をめぐる研究動向、CSRに含まれる基本理念の整理を行った。若手研究者にとって大変有意義なこの研究会は、今後も継続的に実施していくことを約している。

■大学院政策・メディア研究科国際プログラムにおける当拠点に関する科目の設置

当拠点を置く研究科国際プログラムの中に、ヒューマンセキュリティを中心テーマとする『Policy Management(1)』と、社会イノベーションを中心テーマとする『Policy Management(2)』の2科目を開設した。これらはインターネットでの受講が可能なe科目として提供され、国外からの履修登録もあり、総合政策学の国際化の一端を担うものとなった。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的はある程度達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、総合政策学という理論構成が、多岐にわたる分野をヒューマンセキュリティ研究として有機的に関連付ける力を持つに至っておらず、中間評価結果を踏まえた計画の再編にも成功しているとは言い難い。総合政策学の観点からは、政策全体の評価や政治権力の特質などが十分考慮されておらず、「日本・アジア」と括られている総合政策が効果的に打ち出されていない。ヒューマンセキュリティの観点からは、地域安全環境・持続型生活環境・グローバル市場環境という3種類の「環境」が指摘されているものの、それらの関連付けが不十分である。

人材育成面については、専攻全体の課程博士授与状況によると、本事業推進担当者が指導教員となっている者の占める割合が低だけでなく、外国人留学生の割合も低く、世界最高水準の教育研究環境を作り上げたとは言い難い。

研究活動面については、個別的な成果は認められるものの、断片的であり全体としてまとまりのある成果となっていない。また、国際社会に向けた発信についても、国際的学術雑誌への投稿論文が少ないなど、十分とは言えない。

補助事業終了後の持続的展開については、本事業により作られた「リサーチサテライト」や「ラボラトリ」を今後どのように活用し、人材育成の強化に成功するかが重要であり、一層の努力を期待する。

21世紀COEプログラム平成15年度採択拠点事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 拠点形成計画全体については、……、中間評価結果を踏まえた計画の再編にも成功しているとは言い難い。<u>総合政策学の観点からは、政策全体の評価や政治権力の特質などが十分考慮されておらず、「日本・アジア」と括られている総合政策が効果的に打ち出されていない。ヒューマンセキュリティの観点からは、……、不十分である。</u></p> <p>【意見及び理由】 本拠点が目指した「総合政策学」は、従来の「国家権力に根ざした政策を立案する」ための学問ではなく、「具体的な社会の問題発見、解決にかかわり、その中から学ぶ『実践知』の学問」である。この認識のもとに、研究と拠点形成を行ってきた。評価者は、本拠点の「総合政策学」の意味を取り違えてコメントされていると思われるため再考をお願いしたい。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 申立ての内容を踏まえても、なぜ「実践知」にかかわる学問が国家権力による政策立案を無用あるいは補完するのか、その解明説得的に解明されているとは言い難く、修正しない。</p>